

博士論文要旨

論文題名：「難民等」への日本語教育人材養成の現状と課題

——モードの往還による知識生産

立命館大学大学院人間科学研究科

人間科学専攻博士課程後期課程

トモノ タカオ

伴野 崇生

本論文は、難民等を対象とした日本語教育、難民支援としての日本語教育(難民日本語教育)人材の養成はなぜ必要か、またそれはいかにして可能となるかについて論じたものである。

第1章は、背景と目的、研究設問を提示した。まず、難民発生・流出に関する歴史や日本における難民受け入れ政策の歴史と現状について整理し、近年、日本における難民受け入れが大きな転換期を迎えていることを示した。さらに、難民日本語教育の質が日本に逃れ、日本で生活をする難民の QOL(Quality of life)に大きく影響を与えることから、難民日本語教育の人材の養成が急務であることを指摘した上で、本論文全体を貫く研究設問として、「難民日本語教育人材養成はいかにして可能となるか」を設定した。

第2章では、難民日本語教育の現状と課題について扱った。日本が受け入れてきた多様な難民について整理した上で、多様な難民を受け入れてきた日本が今後より多くの難民を受け入れていくことのできる可能性を示した。また、難民に対する公的支援としての日本語教育、民間における日本語教育について相補的に働いていることから、今後さらに知見を整理し、難民日本語教育の領域について俯瞰的・統合的に考えていくことのための土台もあることを指摘した。さらに、先行研究について概観し、研究として難民日本語教育を俯瞰的・統合的に捉えることはできていないこと、人材養成についても十分に論じることができていないことを指摘した。

第3章では、「難民日本語教育という領域をなぜ立ち上げる必要があるのか。また、それはどのような領域であるのか」について検討した。難民日本語教育という領域をなぜ立ち上げる必要があるのは、難民=学習者の特殊性、難民性への配慮の必要性があるからである。まず、難民条約の難民定義及び文化庁(2019)の記述から出発することで、難民=学習者の特殊性と難民性への配慮の必要性に関する観点を得た。また、この領域における知見が暗黙知(ポランニー 1966/2003)となって個人や一部の組織に、場合によってはそれが知識であることすら認識されないままに散在している状況が長く続いていることの問題を指摘し、難民に対する日本語教育/難民支援としての日本語教育領域を「難民日本語教育」と呼ぶことを提案した上で、難民日本語教育が日本語教育の一領域であり隣接領域との学際領域(モード I)であると同時に、難民

／難民支援に関わる他の領域との学融領域(モード II)であること、さらにはそのように捉えることの有用性についてギボンズ(Gibbons, M.)らのモード論(1994/1997)を補助線に主張した。

第 4 章では、「難民日本語教育人材になっていく過程を支えるには何が必要か」について検討するために、筆者自身を対象に Auto-TEM(土元 2020)および対話的自己(ハーマンス・ケンペン 1993/2006)によって分析を行った。またそれにより、人材養成や振り返りに活用できるモデル生成を試みた。生成した難民日本語教育の人材養成のための自己形成と成長のモデルから迷い・戸惑いが成長の契機になると同時に、自信喪失や思考停止にもつながりかねないことを指摘し、成長へとつながる良質な葛藤こそ重要であることを示した。

第 5 章では、「難民日本語教育人材は研修プログラムで養成可能か、可能であるとすれば研修プログラムを通じて受講者はどのような資質・能力を得ることができるか」について検討した。筆者が関わった研修を事例に、研修では「背景理解と配慮」「共感的理解と QOL 向上への貢献」「可能性と限界の理解と連携・協力、広い視野からの対応」「実際の条件・環境を出発点とした授業やコースの組み立てと修正・調整」という観点から 4 つの到達目標を設定し、社会的インパクト評価、逆向き設計論、アンドラゴジー(成人教育学)をもとに研修の開発・実施・評価を行った。その結果、研修受講者らは筆者ら研修実施側が研修受講前に設定した 4 つの到達目標よりも深く豊かな観点を得ることができていたことが示唆された。

第 6 章では、第 5 章までの議論を整理した上で、「難民日本語教育人材養成はいかにして可能となるか」という本論文全体を貫く問いについて検討した。まず、難民日本語教育領域の特殊性への理解が必要であり、それには難民に関する概論的な知識、難民というカテゴリーで呼ばれ得る人々における多様性、難民日本語教育という領域が日本語教育の一領域としてのモード I 的側面、難民支援の一領域としてのモード II 的側面などが含まれること等への理解が含まれる。また、それらについて体系的に学ぶためには研修は有効であると考えられるが、研修を実施する際には、様々な学範的背景を持った人々から学べる体制を提供することも重要である。研修受講者が自ら知識を構築していくためには、受講者間で対話する機会を作ったり振り返りを促したりすることのできる仕掛けを研修の中に組み込んでいくことが必要である。以上のことを指摘した上で、残された課題についても提示することで、今後の実践・研究の方向性を示した。